

第14回清水町みらい会議要旨

○開催日 令和5年1月30日(月)

○会場 清水町役場4階 第1会議室

○出席者(委員)

- ・岩崎 清悟 座長 (静岡ガス株式会社 特別顧問)
- ・植田 勝智 委員 (ファルマバレーセンター センター長)
- ・鈴木 誠一 委員 (株式会社エステック 代表取締役)
- ・川村結里子 委員 (株式会社結屋 代表取締役)
- ・長倉 一正 委員 (有限会社長倉書店 代表取締役)
- ・三船美也子 委員 (一般社団法人日本親子体操協会 理事)
- ・矢嶋 敏朗 委員 (日本大学国際関係学部 国際総合政策学科 准教授)

○欠席者(委員)

- ・中山 勝 副座長 (一般財団法人企業経営研究所 理事長)

まちづくりビジョンについて検討を行った。

1 株式会社エステック及び航空機産業について

※ 航空宇宙機器部品の金属加工など、最先端の技術を生かして様々な分野の製品を手掛けている株式会社エステックの代表取締役である鈴木委員から、会社の概要や取組、航空機産業の動向について御説明いただいた。

- ・ 県内には、航空機産業のクラスターがいくつか点在している。浜松市では複数の企業が協力して取り組む体制が整っているが、東部地域ではそれがあまり見られない。各企業ができることを整理し、協力すれば中小企業でも大きな仕事ができると考えている。
- ・ 海外企業との取引は、国内企業とは違い、契約書において数量や納期を明確に定め、双方に利益をもたらす関係があることで初めて成り立つ。契約により利益が確実なものになれば、設備投資を行うことができる。中小企業はそのようなノウハウがないため、経済産業省に支援を求めているところである。
- ・ IMD (国際経営開発研究所) が作成した「世界競争力年鑑」2022年版では、日本の総合順位は世界34位となっており、中国や韓国にも追い抜かれている。教育の充実が技術力の向上につながると考えているが、大学教員の研究費は少なく十分な研究ができない環境であり、それが学生への教育にも影響を与えている。

- ・ 30～40年ほど前は、まずは何事も挑戦してみようと考えている企業が多かったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、最近ではリスク管理を第一に考えている企業が多いと感じる。

2 町の交通とまちづくりについて

(1) 玉川卸団地線周辺のまちづくりについて

- ・ 町としては、市街化調整区域に区画整理方式で道路を通したいと考えている。ただ道路を整備するだけでは、沿道だけの開発になってしまう。区画整理で調整区域を外すことにより土地の価値が上がり、利用しやすくなるが、地権者の合意を得ることが難しい。
- ・ 清水町には調整区域が相当残っているが、調整区域である限り産業立地は考えにくい。開発と併せてどのように調整区域を外し、種地を生み出していくかが重要なテーマではないか。
- ・ 区画整理に当たり土地を出す人にとっては、面積が減っても価値が上がるため採算が取れるが、農業を続けた人にとっては、土地の価値が上がっても農業を営むための土地が減ってしまう。
- ・ 今の農業は機械化が進んでいるが、機械を導入するのであれば、ある程度土地の広さがないと採算が取れない。町の産業構造を見ると、農業の総生産額は年間7,600万円、全体に占める割合は約0.06%に留まっており、農業が町の将来を支えるとは考えにくいいため、農業に対する考え方を変えていく必要があるのではないか。
- ・ 歳入において固定資産税が大きな割合を占めていることからわかるように、清水町は住宅地のまちであり、評価額が上がれば税収の増加につながる。また、住宅地があれば若い世代が集まるため、若い世代が住み続けたいくなるようなまちにするための政策を考えるべきだと思う。

(2) 交通ネットワークの整備について

- ・ 清水町は医療が充実しており、大きな商業施設もある。あとは交通ネットワークの整備が進めば、本当に住みやすいまちになる。既存の枠組みにとらわれず、思い切った取組も必要ではないか。
- ・ サントムーン柿田川を交通のハブにするのであれば、総合運動公園にロータリーを作るとよいのではないか。
- ・ コミュニティバスをうまく活用するためには、沿線に住宅が必要である。
- ・ 国道1号線により、南北の交通が不便になっている。高架の工事には相当な時間や政治力が必要だが、高架ができれば交通の便が向上し、更に住みやすくなるのではないか。今後自動運転を導入する場合においても、検討が必要になってくると思われる。

3 町の産業振興について

(1) 職人の育成について

- ・ 町内には、ものづくりの分野において世界的に見ても高いレベルの技術を有する企業がある。高度な技術は、希少であるが故に高付加価値であり、所得も高い。そのような企業と教育機関が一体となり、職人の育成に取り組んでいる事例はあまりないため、沼津高専との連携などにより、そのような仕組みが構築できないか。
- ・ 技術集団が有機的に結合した組織ができると面白い。例えば、県立工科短期大学校に航空機用の金属を加工する技術者を育成するコースが創設されたとして、そこに企業が従業員を派遣し、その従業員が会社に戻って仕事を始める際にエステックが仕事を割り振ることで、航空機を作るためのクラスターが生まれる。それがブラッシュアップされていけば、更なる技術の向上が見込めるのではないか。
- ・ 高度な技術を有する職人を育てるためには、住みやすいと思えるまちづくりを進めることが重要と感じた。心が健康でなければ良いものを作ることはできないため、息抜きや仕事に集中できる環境も必要だと思う。
- ・ 技術を自分の子どもや地域の子どものに伝えるためには、町で技術をつないでいきたいと思えるような教育が必要である。また、移住して技術を磨きたいと考える人に定住してもらうためには、子育て環境や医療・介護体制などの充実が必要であり、それらの要素をうまく組み合わせてまちづくりを進められるとよい。

(2) 今後の産業の在り方について

- ・ 電気自動車の普及が進むと、社会は大きく変わっていく。安全装置や自動運転など便利な機能も普及が進んでいるが、一方で資源という課題がある。町の産業について考えるときに、そのような社会の流れは意識する必要がある。
- ・ 今後は手作業で精緻なものを作り上げる技術と、電子技術の融合が進む。技術を有する企業と連携し、人材育成の体制が整備されれば、優秀な人材や大学教員が町に集まってくるのではないか。
- ・ 最近では、各出版社がアニメーションやゲームソフトなどのコンテンツ産業に力を入れており、就職先としても人気が高まっている。コンテンツ産業は、実働していなくてもコンテンツが収益をもたらすという強みがあり、今後の日本を支えるものになると思われるため、そのような分野で職人を育てていくとよいのではないか。

(3) 産業振興のための環境づくりについて

- ・ 起業を考えている人にとって、どこで情報を得て支援を受けられるのかが

わからず、起業するイメージが湧きづらいと感じる。町だけでなく国や商工会などが行う支援の内容や手順がわかりやすく提示され、起業の段階に応じて切れ目なく支援が受けられる環境が整備されているとよい。

- 町で起業者を育む環境がないと、外から企業を誘致し続けなければならない。そのような環境づくりの前段階として、地域の産業や企業を知り、町で働くイメージを持つための教育が必要である。環境が整備されていれば、起業しやすく若い世代が戻ってきやすい町になるのではないか。
- 起業家や企業に対する支援として、補助金の他にファンドの造成という方法があり、その方がリスク管理しやすい資金になる。ファンドをうまく活用し、それをアピールできるとよいのではないか。
- 日本大学では、就職サイトが紹介する企業に就職する学生が多い。仕事が見えづらい製造業は選ばれにくい傾向にある。大学がインターンシップの派遣先を探すにしても、県や市、商工会では情報を持っていないことが多い。
- 最近の学生は、大手企業への就職や東京で働くことへのこだわりはそれほどない。地域の産業と教育が連携し、小・中学生のうちから町の歴史や観光について学び、働くイメージを持つことができる仕組みが整っていれば、清水町で就職したいと思う学生も増えるだろう。